

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(文30-4-2)

施策名	大学などにおける教育研究基盤の整備	部局名	大臣官房文教施設企画・防災部計画課	政策評価実施予定時期	令和元年8月
施策の概要	個性が輝く高等教育の振興のために、国立大学法人等施設を計画的・重点的に整備し、大学などにおける教育研究基盤の整備を図る。				
施策に関する内閣の重要施策(主なもの)	「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「第5期科学技術基本計画」、「統合イノベーション戦略」、「第3期教育振興基本計画」、「国土強靱化基本計画」、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」				
施策の予算額・執行額 (政策評価調書に記載する額) 予算の状況【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度要求額
	当初予算	0 ほか復興庁一括計上分0	0 ほか復興庁一括計上分0	0 ほか復興庁一括計上分0	0 ほか復興庁一括計上分0
		<46,021,957> ほか復興庁一括計上分<1,051,750>	<42,482,037> ほか復興庁一括計上分<0>	<128,709,861> ほか復興庁一括計上分<0>	<102,669,167> ほか復興庁一括計上分<0>
	補正予算	0 ほか復興庁一括計上分0	0 ほか復興庁一括計上分0	/	/
		<11,857,601> ほか復興庁一括計上分<0>	<23,287,680> ほか復興庁一括計上分<0>	/	/
	繰越し等	0 ほか復興庁一括計上分0	0 ほか復興庁一括計上分0	/	/
		<15,020,950> ほか復興庁一括計上分<△176,532>	<△6,601,495> ほか復興庁一括計上分<261,025>	/	/
	合 計	0 ほか復興庁一括計上分0	0 ほか復興庁一括計上分0	/	/
		<72,900,508> ほか復興庁一括計上分<875,218>	<59,168,222> ほか復興庁一括計上分<261,025>	/	/
	執行額【千円】	0 ほか復興庁一括計上分0	0 ほか復興庁一括計上分0	/	/
<72,794,918> ほか復興庁一括計上分<875,218>		<56,133,827> ほか復興庁一括計上分<261,025>	/	/	

達成目標1	十分な機能を持った、質の高い、安全な教育研究環境を確保する。						目標設定の考え方・根拠	国立大学等の施設は、教育研究活動に不可欠な基盤であり、イノベーション創出や人材育成の拠点となるなど、Society 5.0の実現のためにも重要な施設である。文部科学省では、「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」(H28～R2年度)を策定し、計画的・重点的な施設の整備を推進する。第4次5か年計画では、施設整備の基本的考え方として、 <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な教育研究環境の基盤の整備【安全・安心】 ・国立大学等の機能強化等変化への対応【機能強化】 ・サステイナブル・キャンパスの形成【サステイナブル】 の三つの課題に取り組むとしており、これらの取組を一体的に実現することを通じて、十分な機能を持った、質の高い、安全な教育研究環境の確保を目指している。さらに、上記の整備を推進するに当たり、国立大学法人等による施設マネジメントの取組を一層推進することとしている。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
①老朽化の改善による要改修面積の割合(%) 【安全・安心】	—	H26年度 30.4	H27年度 30.1	H28年度 30.5	H29年度 30.8	H30年度 32	R2年度 20	C	【目標値の設定根拠】 「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」において、老朽化した施設の改善整備を推進するとしている(今後10年程度で老朽施設を安定的に解消するためには、R2年度時点での目標値を20%に設定する必要がある。) 【指標の根拠】 保有面積全体に対する要改修面積(経年25年以上の建物のうち未改修及び一部改修済面積)の割合 【出典】 国立大学法人等施設整備実態報告書等
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度		
②卓越した教育研究拠点の整備数の累計【機能強化】	—	—	—	2拠点	5拠点	12拠点	25拠点	A	【目標値及び指標の設定根拠】 「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」において、機能強化等変化に対応するための整備を推進している。 ※卓越した教育研究拠点：世界トップレベルの人材を惹きつけ、国際的に魅力ある教育研究拠点や世界に誇る革新的な研究等を行うための先端的な研究拠点等 ※目標値はH28～R2年度の累計数 【出典】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度		
③大学附属病院再開発整備が完了した大学数の累計（法人）【機能強化】	—	—	—	25	27	31	34	A	【目標値及び指標の設定根拠】 「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」において、大学附属病院は教育研究診療機能を果たしているため、事業の継続性を十分踏まえつつ、引き続き施設整備を推進している。 ※R2年度までに再開発を完了する計画法人数（累計） 【出典】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度		
④エネルギー消費原単位※の削減割合（%）【サステイナブル】	100	—	—	99.1	98.3	97.0	95	A	【目標値の設定根拠】 「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」において、5か年（H28～R2年度）でエネルギー消費原単位を基準年から5%以上削減している。 ※エネルギー消費原単位：エネルギー使用量/保有面積 ※エネルギー消費原単位の基準年：H27年度 【指標の根拠】 基準年のエネルギー消費原単位に対する各年度のエネルギー消費原単位の割合 【出典】 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に規定されている定期報告書等
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

達成目標2	教育研究、学術研究の質や水準の向上に資する設備を整備し、基盤の強化を図る。						目標設定の 考え方・根拠	国際的競争と協調による、国内外の多数の研究者が参画する学術の大型プロジェクトを学術版ロードマップで示された優先度に基づき、「大規模学術フロンティア促進事業」と位置付け、国立大学及び大学共同利用機関の研究力強化・グローバル化・イノベーション機能の強化に資する世界トップレベルの研究を戦略的・計画的に推進する必要がある。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度） の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		
①我が国の学術研究の水準を向上させるための先端的・大型の研究設備の整備件数 (件)	—	10	4	15	26	6	19	B	【目標値及び指標の設定根拠】 国立大学法人等において、先端的・独創的な研究に必要な不可欠な研究設備のうち、既存の経費（国立大学法人運営交付金等）や競争的資金では整備が不可欠な大型で最先端の研究設備について、国立大学法人等が策定する設備整備のための中長期的計画（設備マスタープラン）を踏まえた上で、研究設備の整備に対する支援を行う。目標値については、事業の進捗及び計画に基づき、先端的・大型の研究設備の整備を予定している件数を設定。 【出典】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	14	8	31	31	8			
測定指標	基準	実績					目標	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度） の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H30年度以降		
②新たに十分な耐航性能と安全性を確保した船舶（竣工数）	—	北海道大学「おしよろ丸」竣工、東京海洋大学「神鷹丸」設計等、起工	東京海洋大学「神鷹丸」進水、竣工	長崎大学「長崎丸」設計等、起工	長崎大学「長崎丸」進水、竣工	—	継続的な練習船の代船建造	A	【目標値及び指標の設定根拠】 国立大学法人の水産学又は商船学に関する学部において、海上における教育上必置となっている練習船について、学生の安全確保及び実習の質的向上を図るため練習船の代船建造を行う。 【出典】 —
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	相当程度進展有り	【判定根拠】 一部の測定指標で目標が達成されなかったが、他の主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を上げている。 (「B」または「C」の指標を含み、かつ、測定指標のうち「S」、「A」、「B」が半数以上)
	施策の分析	<p>【必要性】国立大学法人等の施設・設備は、個性が輝く高等教育の振興や世界トップレベルの研究のために、計画的・重点的な整備を推進することが必要である。また、本施策は、「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」等に対応したものであり、国が総合的に推進していくべき優先度が高い施策である。</p> <p>【効率性】実施すべき内容を真に必要なものに限定しつつ、施策の実施に当たっては、必要に応じて効率化を図っている。具体的には、十分な機能を持った、質の高い、安全な教育研究環境の確保に向け、多様な財源の活用についての国立大学法人等の取組を促進するとともに、新たに建物を増やすことなく、既存施設で機能強化に向けたスペースを創出する等の戦略的リノベーション等を実施。</p> <p>【有効性】本施策は、一部の測定指標で目標が達成されなかったが、他の主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を上げている。</p>	
	次期目標等への反映の方向性	<p>これまでの取組の一層の充実に努め、国立大学法人等の施設・設備を計画的・重点的に整備し、大学などにおける教育研究基盤の整備を図る。</p> <p>なお、達成目標1の「①老朽化の改善による要改修面積の割合」、達成目標2の「①我が国の学術研究の水準を向上させるための先端的・大型の研究設備の整備件数」及び「②新たに十分な耐航性能と安全性を確保した船舶」の測定指標について、指標を見直す。</p> <p>【評価結果の主な反映状況】 <要求(予定)> <ul style="list-style-type: none"> 国立大学法人等施設整備費補助金(参考:平成31年度予算額1,155億円) 国立大学法人等先端研究等施設整備費補助金(大型特別機械整備費等)(参考:平成31年度予算額75億円) 国立大学法人船舶建造費補助金(参考:平成31年度予算額57億円) </p>	
学識経験を有する者の意見	達成目標2測定指標②について、唐突感がある。		